

○ 予算の要領の公表 【 告 示 】		目 次		岡山県公報
		財政課	担当課（室）	発行 岡山県
				
				目 次
				担当課（室）

平成28年3月1日 岡山県公報 号外

岡山県告示第百十七号

平成二十八年二月二十六日に岡山県議会定例会で議決を経た予算の要領は、次のとおりである。

平成二十八年三月一日

岡山県知事

伊原木

隆

太

平成 28 年 3 月 1 日 岡山県公報 号外

平成27年度岡山県一般会計補正予算（第4号）

平成27年度岡山県一般会計の補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額 701,898,108 千円に歳入歳出それぞれ 9,672,484 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ711,570,592千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

- 第2条 繰越明許費の追加及び変更は、「第2表繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

- 第3条 債務負担行為の追加は、「第3表債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

- 第4条 地方債の追加及び変更は、「第4表地方債補正」による。

平成28年3月1日 岡山県公報 号外

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
7 分担金及び負担金		千円 4,365,037	千円 78,025	千円 4,443,062
	1 負担金	4,365,037	78,025	4,443,062
9 国庫支出金		68,334,449	4,766,408	73,100,857
	1 国庫負担金	38,012,246	244,000	38,256,246
	2 国庫補助金	28,463,602	4,522,408	32,986,010
12 繰入金		19,672,659	2,802,751	22,475,410
	2 基金繰入金	18,621,723	2,802,751	21,424,474
14 県債		86,314,000	2,025,300	88,339,300
	1 県債	86,314,000	2,025,300	88,339,300
歳入合計		701,898,108	9,672,484	711,570,592

平成 2 8 年 3 月 1 日 岡山県公報 号外

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		千円 37,279,424	千円 1,807,806	千円 39,087,230
	1 総務管理費	12,339,759	1,283,490	13,623,249
	2 企画費	4,715,899	511,162	5,227,061
	8 県民生活費	1,412,428	13,154	1,425,582
3 民生費		99,467,303	1,171,939	100,639,242
	1 社会福祉費	81,851,279	744,494	82,595,773
	2 児童福祉費	16,230,883	427,445	16,658,328
4 衛生費		20,822,028	2,553,142	23,375,170
	1 公衆衛生費	8,218,478	2,553	8,221,031
	4 医薬費	9,220,294	2,550,589	11,770,883
6 農林水産業費		32,300,767	787,415	33,088,182
	1 農業費	10,180,285	200,000	10,380,285
	3 農地費	10,447,208	224,025	10,671,233
	4 林業費	7,265,220	363,390	7,628,610
8 土木費		58,315,444	3,341,038	61,656,482
	1 土木管理費	6,489,533	800,000	7,289,533
	2 道路橋りょう費	28,457,913	1,407,198	29,865,111
	3 河川海岸費	11,103,929	843,000	11,946,929
	4 港湾費	7,668,357	60,000	7,728,357
	5 都市計画費	2,835,107	230,840	3,065,947
10 教育費		182,407,838	11,144	182,418,982
	7 社会教育費	2,254,602	11,144	2,265,746
歳出合計		701,898,108	9,672,484	711,570,592

平成 2 8 年 3 月 1 日 岡山県公報 号外

第 2 表 繰越明許費補正

1 追 加

款	項	事業名	金額
			千円
2 総務費			
	1 総務管理費	公共施設老朽化対策等事業	500,000
		地方創生加速化事業	783,490
	2 企画費	庁内システム運営事業	437,387
	8 県民生活費	男女共同参画推進事業	13,154
3 民生費			
	1 社会福祉費	福祉人材確保等推進事業	556,689
		障害者福祉施設整備事業	187,805
	2 児童福祉費	子どもを健やかに生み育てる活動推進事業	180,738
		子ども・子育て支援新制度等事業	47,100
		児童相談所事業	114,702
		ひとり親家庭等福祉対策事業	84,905
4 衛生費			
	4 医薬費	医療施設等施設整備事業	102,589
6 農林水産業費			
	1 農業費	防災・減災等緊急対策事業	200,000
	3 農地費	農業生産基盤整備事業	130,010
		農地防災事業	94,015
	4 林業費	造林補助事業	303,290
8 土木費			
	1 土木管理費	防災・減災等緊急対策事業(基盤整備)	400,000
		防災・減災等緊急対策事業(維持修繕)	400,000
	2 道路橋りょう費	道路整備事業	720,000
	4 港湾費	港湾海岸保全事業	60,000
	5 都市計画費	地方道路整備事業	230,840

平成 2 8 年 3 月 1 日 岡山県公報 号外

2 変 更

款	項	事 業 名	補正前	補正後
6 農 林 水 産 業 費			千円	千円
	4 林 業 費	治山事業	30,630	90,730
8 土 木 費				
	2 道路橋りよう費	地方道路整備事業	166,000	719,864
	3 河 川 海 岸 費	河川改修事業	216,554	554,554
		砂防関係事業	101,423	251,423

平成 2 8 年 3 月 1 日 岡山県公報 号外

第 3 表 債務負担行為補正
追 加

事 項	期 間	限 度 額
地すべり防止事業延風地区 地すべり工事	平成27年度から 平成28年度まで	50,050千円

平成28年3月1日 岡山県公報 号外

第4表 地方債補正

1 追加

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
総務債 庁内システム運営費 土木債 防災・減災等緊急対策事業費（基盤整備）	千円 146,300 350,000	債券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）又は普通貸借の方法により、財務省その他から借り入れるものとする。ただし、債券発行の種類、様式及び償還に関する細目その他一切の事項は、知事の定めるところによる。 工事又は財政の都合により、起債額の全部又は一部を翌年度に繰延起債することができる。	年5.5%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れるものについて、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	据置期間を含み30年以内に償還するものとする。（償還の時期及び償還金は、借入先の融通条件に従うものとする。） ただし、県財政の都合により、据置又は償還期間中といえども、償還年限を短縮し、又は繰上償還を行い、若しくは借換を行うことができる。

平成28年3月1日 岡山県公報 号外

2 変 更

起 債 の 目 的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
民 生 債	千円				千円			
社会福祉施設整備事業費	58,600	債券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）又は普通貸借の方法により、財務省その他から借り入れるものとする。ただし、債券発行の種類、様式及び償還に関する細目その他一切の事項は、知事の定めるところによる。工事又は財政の都合により、起債額の全部又は一部を翌年度に繰延起債することができる。	年5.5%以内（ただし、利率の見直し方式で借り入れるものについて、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	据置期間を含み30年以内償還するものとする。（償還の時期及び償還金は、借入先の融通条件に従うものとする。）	120,100	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ
農林水産業債								
農業生産基盤整備事業費	348,400				380,700			
農地防災事業費	723,500				752,900			
治山事業費	391,900				421,800			
土 木 債								
道路整備事業費	1,175,800			ただし、県財政の都合により、据置又は償還期間中といえども、償還年限を短縮し、又は繰上償還を行い、若しくは借換を行うことができる。	1,499,400			
国直轄道路事業負担金	2,088,300				2,221,500			
地方道路整備事業費（道路）	3,206,900				3,467,800			
河川改修事業費	1,014,900				1,142,500			
国直轄河川事業負担金	1,871,800				2,226,300			
砂防関係事業費	813,700				887,500			
港湾海岸保全事業費	198,000				224,200			
地方道路整備事業費（街路）	66,400				142,500			